



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 アルー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7043 URL https://www.alue.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)落合 文四郎
 (役職名)取締役執行役員 (氏名)稲村 大悟 (TEL) 03(6268)9791
 問合せ先責任者 コーポレート部長
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	468	—	△51	—	△52	—	△37	—
2018年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 △37百万円 (—%) 2018年12月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	△14.71	—
2018年12月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2018年12月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年12月期第1四半期の数値及び2019年12月期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株あたり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	1,269	943	74.3
2018年12月期	1,415	998	70.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 943百万円 2018年12月期 998百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,450	6.3	200	8.8	190	24.2	120	25.0	46.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期 1 Q	2,554,400株	2018年12月期	2,554,400株
② 期末自己株式数	2019年12月期 1 Q	—株	2018年12月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年12月期 1 Q	2,554,400株	2018年12月期 1 Q	—株

- (注) 1. 当社は、2018年9月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式総数(普通株式)を算出しております。
2. 2018年12月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年12月期第1四半期の期中平均株式数(四半期累計)については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(修正再表示)	6

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	967,153	851,693
売掛金	254,583	192,254
仕掛品	5,588	16,138
その他	44,190	44,613
流動資産合計	1,271,516	1,104,699
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	25,330	24,247
その他（純額）	10,779	10,289
有形固定資産合計	36,110	34,536
無形固定資産		
ソフトウェア	10,032	16,295
その他	15	15
無形固定資産合計	10,047	16,310
投資その他の資産		
差入保証金	59,667	59,677
繰延税金資産	22,836	38,710
その他	15,532	15,731
投資その他の資産合計	98,036	114,118
固定資産合計	144,195	164,965
資産合計	1,415,711	1,269,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,771	26,795
1年内返済予定の長期借入金	114,371	92,972
未払金	70,010	58,768
未払費用	41,011	13,360
未払法人税等	37,145	5,427
前受金	10,353	25,391
その他	34,887	39,481
流動負債合計	340,552	262,198
固定負債		
長期借入金	76,440	63,890
固定負債合計	76,440	63,890
負債合計	416,992	326,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,280	365,280
資本剰余金	345,280	345,280
利益剰余金	263,837	208,387
株主資本合計	974,399	918,948
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	24,320	24,628
その他の包括利益累計額合計	24,320	24,628
純資産合計	998,719	943,577
負債純資産合計	1,415,711	1,269,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	468,307
売上原価	225,202
売上総利益	243,105
販売費及び一般管理費	294,564
営業損失(△)	△51,458
営業外収益	
受取利息	271
その他	69
営業外収益合計	340
営業外費用	
支払利息	416
為替差損	904
その他	72
営業外費用合計	1,392
経常損失(△)	△52,510
税金等調整前四半期純損失(△)	△52,510
法人税、住民税及び事業税	947
法人税等調整額	△15,888
法人税等合計	△14,941
四半期純損失(△)	△37,569
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△37,569

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純損失(△)	△37,569
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	308
その他の包括利益合計	308
四半期包括利益	△37,261
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△37,261
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。